

Title	日仏企業にみる海外子会社コントロールの実態と海外派遣管理者の選考基準 - 日本におけるフランス企業及びフランスにおける日本企業 -
Sub Title	
Author	金田吉史(Kaneta, Yoshifumi) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1986
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1986年度経営学 第466号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001986-0466

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 金田吉史
所属ゼミナール 小林規威研

主査 小林規威
副査 藤枝省人
高木晴夫

日仏企業にみる海外子会社コントロールの実態と
海外派遣管理者の選考基準
—日本におけるフランス企業及びフランスにおける日本企業—

本論文の目的は、仏市場に進出を志す日本企業と日本市場に進出を志す仏企業を研究の対象とし、彼等がそれぞれの海外子会社を如何に又どんな角度から管理しようとしているのか、またこのような管理の掌に当たる管理者をどのような基準で選考しているのかを明確にすることにある。このような研究を思い立ったのは、近年日仏企業双方において、お互いの市場の重要性に関する認識が高まってきているという私の強い認識によるものである。本論文の構成としては、第1章では日仏両国の経営環境の違いがどういった経営方式の違いを生みだしているのか、また経営方式の違いが海外子会社の管理上どういったインパクトの違いをもたらしているのか考え、理論的枠づけを設定した。第2章及び第3章では、実施した実態調査の結果をまとめた。第4章においては、第1章において設定した理論的枠づけと実態調査の結果との間の検証を行なった。結論では、まとめとして、若干の提言と今後の課題についてまとめた。

実態調査で明らかにされたのは以下の点である。

1. 日仏企業の現在の海外子会社に対する管理集権化・分権化体制については①日本企業間にはほぼ共通したパターンが存在したが②フランス企業間にはパターンに相当なバラツキが認められた。
2. しかし、こうした総体的な管理体制のなかで、日仏両国の経営環境の違いから生まれたと考えられる職能別管理に以下のような特徴が見られた。
 - ①日本企業－人事、財務管理における本社の強いコントロール
 - ②仏企業－財務、生産管理における本社の強いコントロール
3. 海外派遣管理者の選考基準については、日仏企業において全く異なる基準があげられている。日本企業においては、経営管理能力が最も重視され、仏企業においては適応能力が最も重視されている。